

# 復興感・回復感からみた東日本大震災被災者の7年間の生活再建状況 —福島県新地町の「食」と「まち」の復興—

Recovery and reconstruction after the Great East Japan Earthquake based on people's sense of livelihood recovery

Dietary life and town reconstruction in Shinchi, Fukushima Prefecture

○土屋依子<sup>1</sup>, 中林一樹<sup>2</sup>, 小田切利栄<sup>2</sup>, 三浦春菜<sup>2</sup>

Yoriko TSUCHIYA<sup>1</sup>, Itsuki NAKABAYASHI<sup>2</sup>, Rie OTAGIRI<sup>2</sup> and Haruna MIURA<sup>2</sup>

<sup>1</sup> 明治大学研究・知財戦略機構・東京大学大学院新領域創成科学研究科

Organization for the Strategic Coordination of Research and Intellectual Properties, Meiji University  
Graduate School of Frontier Sciences, The University of Tokyo

<sup>2</sup> 明治大学研究・知財戦略機構

Organization for the Strategic Coordination of Research and Intellectual Properties, Meiji University

This study delineates the recovery and reconstruction process in Shinchi, a town in Fukushima Prefecture, after the Great East Japan Earthquake. To measure the tsunami victims' quality of life, this study examines their "sense of livelihood recovery" based on their own subjective evaluations. We conducted a total of seven awareness surveys every February from 2012 to 2018. Our study found that "overall life" and "housing" were gradually rebuilt in the span of four years after the earthquake. Moreover, the four years before the JR Joban Line reopened in 2016 is the period in which the town recovered with major changes. "Dietary habits" were found to have recovered to a high level in just three years compared to "mobility" and "communities". Free description analysis revealed that one of the factors that affected people's sense of recovery was anxiety due to radioactive contamination by the nuclear power plant.

**Keywords :** East JAPAN Earthquake, Tsunami disaster, Recovery of livelihood, Dietary habits, Town reconstruction

## 1. はじめに

筆者らは、市街地整備・インフラ整備等の復興事業の長期化が想定されるなかで、市民が早期に安定した生活を送れるようになるためには自立的な生活再建が必要であると考え、再建への意欲を高める復興政策のあり方を検討している。そのために、中心市街地が甚大な被害を受けた岩手県大船渡市、宮城県気仙沼市、福島県新地町の被災者を対象に、生活再建の状況・変化、および復興への評価を継続的に把握する調査を実施している。

本稿では、福島県新地町を対象を絞り、その7年間の復興過程について津波被災者の生活再建状況から明らかにすることを目的としている。新地町は宮城県と福島県の県境、原発事故の影響が著しい浜通り地域の北端に位置している。町内において放射能汚染という直接的な被害はなかったものの、原発避難者の受け入れも行われており、新地町は「津波被害」だけでなく「原発被害からの復興」であったといえる。

復興への評価は、人々の主観的な評価指標である「復興感」と「回復感」を用いる。2012年に第1回調査を実施して以降、毎年継続しているものである。既報としては、生活再建の状況は、震災から3年を経ても依然として約4割は震災前の半分の水準に達していないこと<sup>1)</sup>、震災4年後では土地や資金の確保状況によって被災者の住宅再建の進捗にばらつきがあること、仮設住宅に居住している人には、自力再建の意向があっても、将来的な家計の不安や迷いが強くあることなど<sup>2)</sup>が明らかになっている。

本稿でも、被災者の「復興感」「回復感」から新地町の

各生活要素の復興状況を明らかにしたうえで、自由記述の回答から「食生活」や「まち」の復興過程で観察された原発被害の様相を明らかにする。

## 2. 新地町の被害状況と復興事業

新地町では2014年3月末現在で、関連死を含む震災による死亡者は119人である。太平洋側に広がる標高10m以下の土地約904haが津波により浸水しており、これは町域の約2割に及んでいる。津波被害による家屋が516戸、揺れによる建物被害が114戸と、全530戸、町内世帯の1割以上で家屋が被災したことになる。町内には8箇所、573戸の応急仮設住宅が整備され、うち168戸に町外からの避難者が入居した。

新地町の人口は2010年の国勢調査では8,224人、4,019世帯、2015年では8,218人、4,135世帯であり、震災後一時的に町外に避難する住民はいたが、大幅には人口は減少しなかった。他の被災地に多くみられる著しい人口流出はなく、原発被害の大きい双葉郡などからの避難者の受け入れ先になったことで、震災後も人口は横ばいで推移している。

原発事故による放射線汚染については、震災直後に一時的に毎時約0.2~0.6 $\mu$ Svとやや高い空間線量が計測されたが、2011年9月の新地町役場での観測値は0.2 $\mu$ Sv未満である。ただし、「放射性物質汚染対処特別措置法」により、汚染状況重点調査地域となったため、除染計画が策定された。町域の西側山間部では、2016年3月までに住宅1,205戸、公共施設22施設、農地52haについて除染が行われた。

JR常磐線新地駅、南北の主要道路相馬亘理線、釣師浜漁

表 1 調査概要

調査年次	2012年調査	2013年調査	2014年調査	2015年調査	2016年調査	2017年調査	2018年調査
調査名称	東日本大震災で被災された皆様への支援に関する〇〇年調査(「〇〇年」以外の名称は共通)						
調査機関代表者	明治大学東北再生支援プラットフォーム(2012年)／明治大学政治経済学研究所・中林一樹(2013～2018年)						
調査時期	2012年3月	2013年2・3月	2014年2・3月	2015年2・3月	2016年2・3月	2017年2・3月	2018年2・3月
調査対象地域	大船渡市(岩手県), 気仙沼市(宮城県), 新地町(福島県)の津波浸水区域						
対象者の抽出	2010年度住宅案内地図・ハローページを突合し、津波浸水区域内に居住する世帯の氏名・震災前住所を抽出						
送付先と配布方法(回収は郵送)	震災前の住所に郵送し、転居転送サービスを利用して送付	震災前の住所及び2012年度の回答者が回答時に記入した現住所	2013年不達者を除く同年度送付先と回答者が記入した現住所	過去3回の調査に1回以上の回答者が回答時に記入した現住所	2015年不達者を除く同年度送付先と回答者が回答時に記入の現住所	2016年不達者を除く同年度送付先と回答者が回答時に記入の現住所	2017年不達者を除く同年度送付先と回答者が回答時に記入の現住所
配布数(全体)	8,939	8,195	7,572	3,326	3,053	2,910	2,910
配布数(新地町)	570	516	508	239	209	206	183
回収数・回収率(全体)	2,698 (30.1%)	2,349 (28.7%)	1,850 (24.4%)	1,495 (44.9%)	1,333 (43.7%)	1,226 (42.1%)	1,226 (42.1%)
回収数・回収率(新地町)	159 (27.9%)	168 (32.6%)	135 (26.6%)	122 (51.0%)	99 (47.0%)	92 (47.0%)	72 (39.3%)

港などの主要施設のほか、農地の約4割が浸水したことから、まちの交通、主要産業にも甚大な被害が及んだ。農地の除塩事業も行われ、沿岸部の水田で稲作が再開・出荷されたのは2019年度からである。

JR常磐線新地駅は、常磐線とともに陸側に移設され、2016年3月に開通・再開した。釣師浜漁港周辺は海岸堤防が2018年3月に完了、2019年度に海水浴場、海釣り公園、防災緑地公園が整備・オープンしている。ただし、釣師浜漁港は、2020年5月現在他の県内漁港と同様試験操業である。漁業関係施設は復旧されたが、漁業は震災前のように再開していない。

新地町復興計画は2012年1月に第一次計画が策定され、2015年には第二次計画に改定された。第二次計画には、「環境未来都市」の指定を受けて、再生可能エネルギーの推進プロジェクトなどが産業振興策として盛り込まれた。JR新地駅近隣には、町の出資による天然ガスコージェネレーションシステムや太陽光発電によるエネルギーセンターが整備されている。2018年度内に整備が終わり、2019年度から新設された温浴施設・ホテル・駅前商店街(観海)プラザへ電力と熱が供給されている。

もともと、新地町には、相馬港に東北電力・東京電力によって設立された「相馬共同火力発電株式会社」が運営する、新地発電所がある。1994年から石炭火力発電所から操業されている。また、2018年には相馬港LNG(液化天然ガス)基地が整備され、仙台方面への天然ガスパイプラインも敷設された。2020年からは天然ガス火力発電所も操業し、全国最大規模の天然ガスの供給基地になっている。

### 3. 調査の概要及び調査項目

調査の概要を表1に示す。震災1年目に実施した第1回調査において、津波浸水被害地域の住所(町名単位)を地図上で確定し、ハローページ(2010年版)から住所で被災世帯を捕捉、その住所に郵送、転出世帯への郵便物転送サービスを利用した。2015年調査から調査票の送付を過去3回の調査に回答があった方に限定している。

新地町では第1回は570世帯に配布し回収率27.9%、第4回は239世帯に配布し同51.0%、第7回183世帯に配布し同39.3%である。回収数は第1回が183件で、以降年々減少し、第7回では72件である。本調査の回答者は257名で、全7回回答者が22名である(表2)。回答者の回答時の住所をみると、そのほとんどが新地町内居住者である(表3)。

表 2 回答回数別回答者数

	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	回答者数
2012年	43	21	15	16	20	22	22	159
2013年	21	27	21	22	28	27	22	168
2014年	9	15	20	22	23	24	22	135
2015年		9	15	20	28	28	22	122
2016年		6	5	17	23	29	22	102
2017年		3	9	16	18	24	22	92
2018年		3	5	7	15	20	22	72
計	73	42	30	30	31	29	22	257

表 3 回答時居住地別回答者数

	町内	相馬市	仙台市	県内	県外	回答者数
2012年	146	3	2	2	6	159
2013年	161	1	2	2	2	168
2014年	125	3	3	1	3	135
2015年	113	1	2		6	122
2016年	96		2		4	102
2017年	87		2		3	92
2018年	66	2	2		2	72

調査項目を表4に示す。被災者自身の生活の復興・再建状況を示す主観的評価指標「復興感」と生活要素11項目の「回復感」は、選択肢「0%」から「100%」まで10%ごとの11段階である。その他、評価に関連する項目として、回答者の属性(年齢、性別、自宅の被害状況等)や生活状況(住まい、仕事、家計、近所づきあい、地域の復興への関わり等)に関する問を設けている。「求める支援」を記述式で回答する様式は例年共通しているが、年ごとに支援対象を明確にした設問にしている。「仕事面」、「住宅の再建」、「まちの復興」に関する支援と「生活復興感の回答理由」について2014年調査以降継続している。2014年調査では「食生活に対する支援」を問うている。本稿ではこれらのすべての記述式回答を分析対象とした。

### 4. 回答者の属性

全7回調査の回答者属性を表5に示す。回答者の属性は、男性6割、女性4割で推移している。年齢は70歳代、60歳代が調査当初は約3割、80歳以上が1割と高齢者が半数以上を占めており、経年とともに80歳以上が増加している。

自宅の被害状況は、7回を通じて「全壊」の方が約6割。次いで多いのが「一部損壊」で2割程度である(図1)。1割弱「無被害」の方が含まれているが、これは対象者の抽出において浸水地域の番地までは特定していないためである。

表4 主な調査項目

「生活復興感」	あなたの生活全般の「望ましい生活」に対して、現状は何%くらいの復興だと思いますか？ ※0-100%まで11段階の選択肢
11の生活を構成する要素項目に対する「生活回復感」	以下の生活項目について、※0-100%まで11段階の選択肢 「震災前に比べて、現在の状況は何%くらいの回復だと思いますか？」 「毎日の食生活」「買い物の便」「医療の状況」「仕事の状況」 「家族の収入の状況」「近所や地域の繋がり」「住まいの状況」 「通勤・交通の便」「お出かけの便」「子供や孫の生活」 「まち・集落の復興(2012年)」「自治体(市や町)の復興(2013年以降の調査)」
生活で感じる「問題」有難かった「支援」	「被災後(昨年1年間)で困っていることは何ですか？」 「被災後(昨年1年間)でありがたかったことは何ですか？」
回答者の「生活状況」	2012年以降の調査:「仕事の状況」「住まいの種類」「家族の同居・別居の状況」 2014年以降の調査:「被災後の居住歴」「家計の震災前後の変化」「仕事の見通し」「経済的な安定感」
記述式の回答	日常生活に必要な支援 2012年～ 高齢者・小中高生の支援(2012年) 食生活(2014年)・仕事面・住宅の再建・まちの復興への支援(2014年～) 生活復興感の回答理由(2014年～)」
回答者の属性	「年齢」「性別」「被災前の住宅の種類・所有関係」「罹災証明の被災状況」 「高校生以下の子供の有無(2014~16年)」

表5 回答者の年齢・性別

調査年	回収数	性別			年齢					
		女性	男性	無回答	39歳以下	40歳代	50歳代	60歳代	70歳代	80歳以上
2012年	159	30.8%	67.9%	1.3%	5.0%	10.1%	22.0%	32.1%	23.3%	7.5%
2013年	166	24.7%	65.1%	10.2%	4.8%	10.8%	23.5%	31.3%	21.1%	8.4%
2014年	133	30.8%	66.2%	3.0%	3.8%	8.3%	20.3%	33.1%	27.8%	6.8%
2015年	122	36.1%	59.8%	4.1%	3.3%	9.8%	15.6%	35.2%	23.8%	12.3%
2016年	102	36.3%	60.8%	2.9%	2.9%	2.9%	21.6%	33.3%	22.5%	16.7%
2017年	92	34.8%	58.7%	6.5%	3.3%	4.3%	12.0%	38.0%	23.9%	17.4%
2018年	72	37.5%	59.7%	2.8%	2.8%	2.8%	22.2%	33.3%	22.2%	15.3%

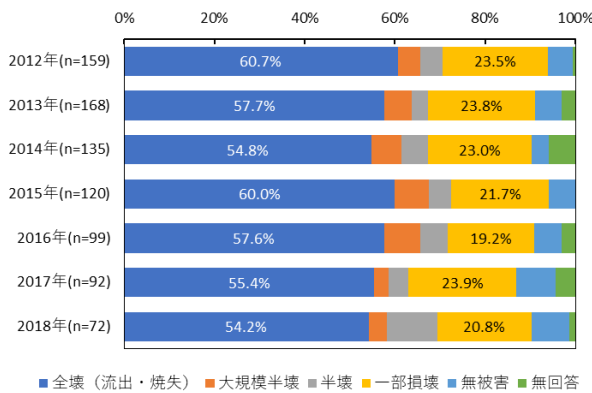


図1 自宅の被害状況 (SA)

5. 住宅の状況からみた再建状況

回答者が居住する住宅の状況からも、住宅再建の進捗を読み取ることができる(図2)。1年後の2012年では回答者の3割が応急仮設住宅に居住している。新地町では見なし仮設住宅となる賃貸住宅は少なく、住宅に被害を受けた被災者は多くが応急仮設住宅に入居した。3年後の2014年には災害復興住宅として公的賃貸住宅への入居が始まり、住宅の新築も進んだことから応急仮設住宅居住者が減少する。2017年までに応急仮設住宅が閉鎖される。

新築住宅について、移転の有無を調査項目に含めた2015年以降をみると、防災集団移転による再建が行われはじめたことがわかる。元の場所での再建はかなり少なく、ほとんどは移転して住宅を再建している。また、自宅被害の状況と比較すると、数は多くはないが、自宅被害が「全壊」

や「大規模半壊」であっても、元の自宅を修復して住み続けている方もいることがわかる。

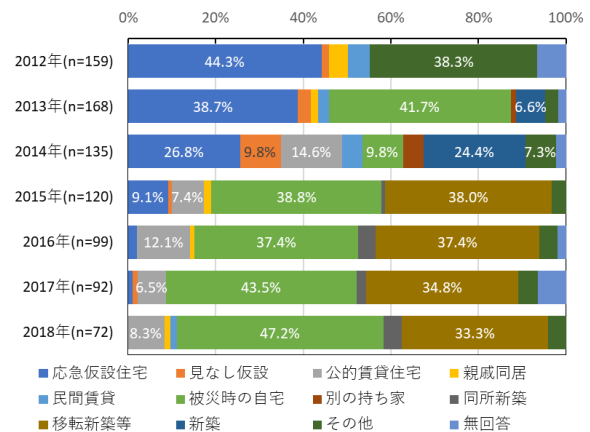
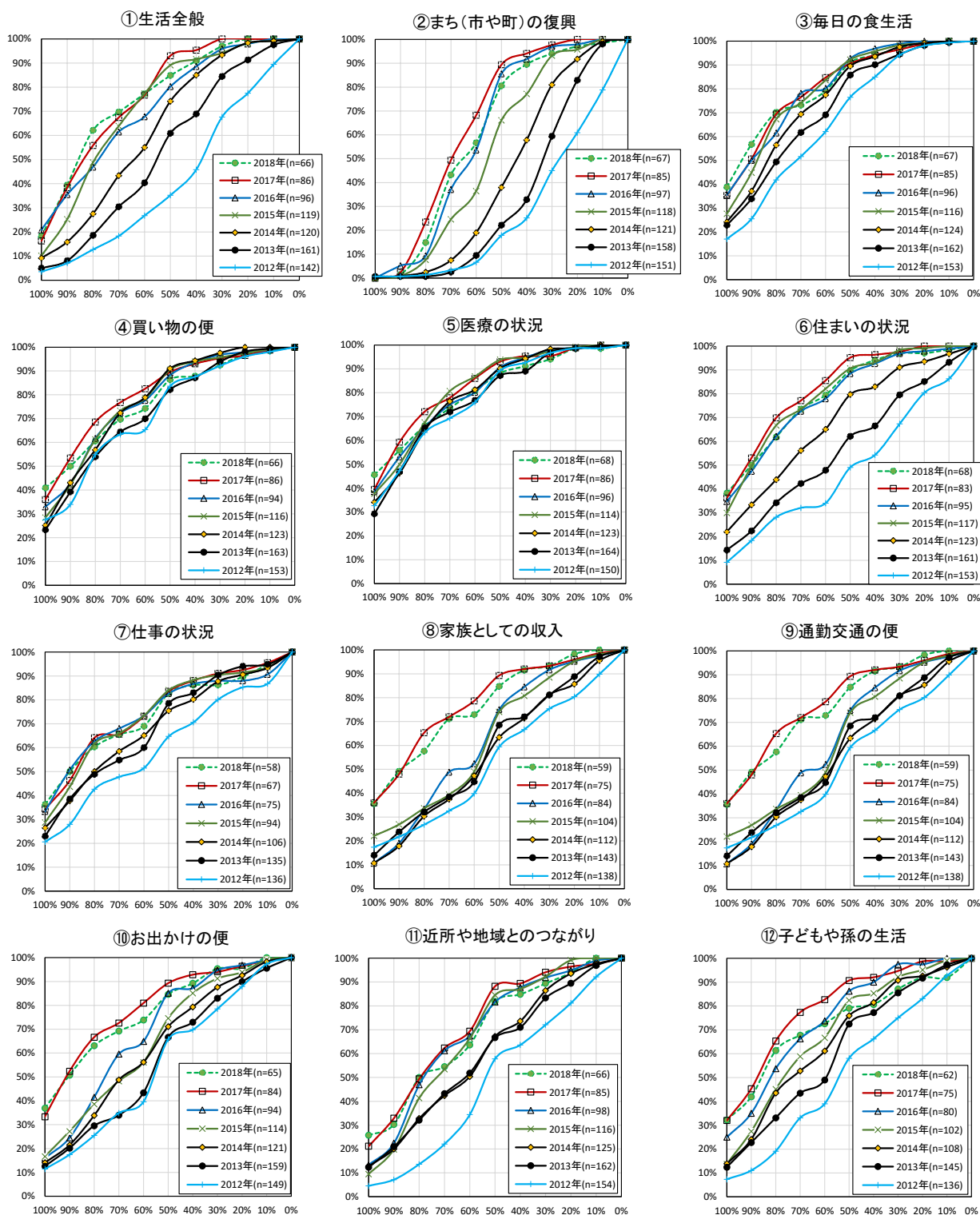


図2 居住している住宅の状況 (SA)

6. 生活復興感・回復感の状況

(1) 生活復興感及び回復感の表し方

生活全般の復興感及び生活事項の回復感、回答者自身の主観的な復興の程度を0%から100%まで10%刻み11段階から水準を選択する設問である。本稿では、復興感・回復感について、回答者の累積比率(累積曲線)で考察する。回答者の累積比率は、項目の折れ線グラフの形状が上に凸でかつY軸の高位に位置するほど、復興感・回復感の高い回答者が多い項目であることを示し、下に凸でかつY軸の低位に位置するほど、復興感・回復感の低い回答者が



X 軸：復興感の水準，Y 軸：回答者の累積比率  
 図3 復興感・回復感の累積曲線

多い項目であることを示している。たとえば、X 軸 80%の Y 値は「ほぼ震災前の水準（復興感 100%）」の人から「震災前の 80%程度まで回復している」人までの合計が、全体に占める割合を示している。

(2) 生活復興感・回復感からみた復興の進捗

7年間の復興過程について、復興・再建が速やかに進んだ項目から順に述べる（図3）。

7年間で変化が小さい項目は「④買い物の便」と「医療

の状況」であり、震災後1年目までにほぼ復興していたものと考えられる。これは市街地において、被災しなかった商店や病院があったことによるものと考えられる。

「⑦仕事の状況」は2012年から2013年にかけて大きく変化しており、震災後2年目までに多くの人は復興していると考えられる。しかし「⑧家計の状況」は2016年まであまり変化していない。すなわち仕事以外にも、他の経済的な要因があるものと推察される。

「③毎日の食生活」は2012年から2014年にかけて徐々に復興が進んでいるが、2018年時点で「80%以上の回復している人」が70%にとどまる。食生活は生活の基本であるが、完全には従前の水準に戻っておらず、依然として復興を妨げている要因があると考えられる。

地域やまちの復興状況を示す項目についてみると、「⑨通勤交通の便」「⑩お出かけの便」はJR常磐線が不通であった2016年までは低く、2017年の開通によって上昇している。この時点で、買い物や医療の利便性と同等水準まで移動・外出の利便性も回復したものと考えられる。

これらの生活の利便性に関する項目に比べて、「⑪近所や地域のつながり」や「⑫子どもや孫の生活」は2012年時点で復興間が低いうえ、復興の速度も遅い。原発の放射能汚染による生活不安や、原発避難が要因として考えられ、人間関係やコミュニティに影響していることがわかる。

「⑥住まいの状況」については、震災直後は回復感が低く、家屋の被害が大きい人が含まれていたことがわかる。以降2016年まで回復感が上昇しており、この4年間で被災者の再建行われたものと考えられる。

「生活全般の復興」は、「⑥住まいの状況」と似た推移を示しており、住まいの再建が生活全般の復興に大きく影響しているものと考えられる。「望ましい生活水準の8割」まで復興した人が回答被災者の過半を超えたのは、2016年である。生活要素や被災者個人の置かれた状況により個人的なばらつきはあるが、全体として生活が現在の水準に近いレベルまで復興するのに4年かかったものと考えられる。

「②まち（市や町）の復興」は、全項目のなかで最も低い水準であり、まちの被害の大きさがうかがえる。住まいの再建と同様に2016年までは上昇しているが、以降は低いまま横ばいであり、まだ復興途上であるといえる。

## 7. 自由記述にみる「食」と「まち」の復興過程

### (1) 自由記述の回答状況

本調査においては、7回すべてで「生活に必要な支援」について、第3回以降は「生活復興感の回答理由」を自由記述式で問うている。

これらの設問を合わせた記入率は、支援についてテーマを設定していない第2回調査では低いものの、8割近い回答を得た（表6）。記述内容から、原発事故による農業・漁業・生活への影響、放射能汚染による食の不安などがうかがえる。また、それ以外には、まちの復興について、JR常磐線の復旧、新地駅の再開、駅前周辺の開発についての記述が多くみられた。本稿では第1・3・5・7回の記述回答の一部を引用しながら、新地町の「食」や「まち」の復興の特徴や被災者の生活復興への影響を考察する。

表6 自由記述記入率・内容別記入数

	回答者数	記入率	自由記述			
			記入者数	原発・風評被害・放射能汚染等	食生活・農業・漁業関連	JR・常磐線・鉄道・新地駅等
2012年	159	84.3%	134	12	36	21
2013年	168	35.7%	60	2	8	4
2014年	135	88.1%	119	33	53	35
2015年	122	77.0%	94	12	10	35
2016年	102	57.8%	59	7	1	29
2017年	92	77.2%	71	3	7	28
2018年	72	80.6%	58	1	4	12

### (2) 食生活・農業・漁業の復興

2012年時点では、放射能汚染の心配、地元の農産物・魚介などが食べられなくなったことによる不安や不満、放射

能の検査体制の強化の要望などがあげられている（表7）。また家庭菜園や自家栽培の食材が食べられないことによって家計が圧迫されているという経済的な不安もみられる。2014年においては、放射能汚染の不安を抱えながらも農産物は地元食材を使った食生活に戻りつつあることがうかがえる。また、農業は農地の除塩・除染が完全には終了していないが、安全が確認されている2014年頃から栽培が再開されている（表8）。しかし、風評被害による市場価格の下落は、2018年においても完全には回復していない。漁業が以前として再開されていないこと、地元食材や自家栽培農産物の放射能汚染の不安、再開した農業の風評被害が「食生活」の復興を妨げる要因になっていることが推察される。

表7 自由記述の内容（食生活）

2012年	<ul style="list-style-type: none"> <li>風評被害で食べたい物も食べられない。原発のために地元の魚が食べられない</li> <li>放射能が心配で自家菜園が出来ないので出費がかさむ</li> <li>身近な所（仮設住宅に週に2～3度位でも）放射能の測定（食品等）できるようになればありがたい</li> <li>食品に対する放射線の調査（細かく）</li> <li>県外産の「食材を使用した」給食を出して欲しい</li> </ul>
2014年	<ul style="list-style-type: none"> <li>いつになったら放射線を気にせず食品を購入することが出来るのか不安</li> <li>自分らが食べても本当は大丈夫なのか不安</li> <li>地元の食材を食べるので、子供の健康が心配</li> <li>放射線量が多くて食べられないものがある事が残念。特に魚類</li> <li>野菜・魚・きのこなど、放射能が心配</li> <li>放射線の不安があるが慣れてしまう毎日がどうなのか。これで良いのか、と思いつつ地元の野菜を食べている。</li> <li>震災前の2倍は食費に出費がかかる</li> </ul>
2016年	<ul style="list-style-type: none"> <li>生活は前と同じにもどっている。地元でとれる魚が食べられず残念</li> <li>豊かな食があった。全て買わなければいけない。野菜等今まですぐに畑から採れたのに。魚の種類も限られる。</li> </ul>
2018年	<ul style="list-style-type: none"> <li>風評被害で食費等の支出が5倍以上である。</li> </ul>

表8 自由記述の内容（農業・漁業）

2012年	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地が全て流され、作業ができない</li> </ul>
2014年	<ul style="list-style-type: none"> <li>農地（田畑）は全く除染してないので不安をもちながら耕作している</li> <li>風評被害のため、自分らの野菜は作っても市場には出せない</li> <li>もう田（米）は作れない。3年も放ったらかしだから農家は「野菜は大丈夫だから出荷して下さい」といわれるが補償が十分ではない</li> <li>風評被害が大きすぎる。ネギ農家だが以前の60%まで価格が下がっている。もっと地場産野菜を食べてもらいたい</li> <li>風評被害が農産物の価格に影響している</li> <li>原発事故で漁業ができない</li> <li>原発がおさまらず早く漁業が再開出来る事を願っています</li> </ul>
2016年	<ul style="list-style-type: none"> <li>農産物の風評被害が5年過ぎても続いている</li> <li>田に瓦礫があり、未耕作の水田になっている</li> </ul>
2018年	<ul style="list-style-type: none"> <li>原発の問題で漁業はできないし、お米は福島県？というだけで売れない</li> <li>農水産物の風評被害。米をつくっても中買業者に放射能を理由に買ったたかれてしまう。</li> <li>風評を何とかしてほしい。福島イコール放射能はおかしい</li> </ul>

まちの復興においては、JR常磐線の復旧と新地駅の再開、駅周辺の復興事業の進捗についての回答が多くみられた（表9）。2012年時点では、鉄道が不通になったことによる不便さ・不満、人口流出の懸念があげられている。2014から2016年にかけては新駅設置と開通、駅周辺の開発事業への期待がみられている。2018年には駅前開発の進捗に関心に加え、まちの賑わい、駅までのアクセスの不便さなど、開通後のまちの運営に関する課題や要望がみられた。新地町の「まちの復興」の核には常磐線・新地駅の再開があり、新地駅周辺の開発事業の進捗とともに復興感が上昇してきたものと考えられる。

表9 自由記述の内容（JR常磐線・新地駅）

2012年	<ul style="list-style-type: none"> <li>鉄道の破壊、高速道の通行止等、先の見えない事が多く、全ての面で不安で人口の流失が懸念</li> <li>JRが復興しないので不便だし若者が出ていってしまっている</li> </ul>
2014年	<ul style="list-style-type: none"> <li>常磐線（JR）が早期に復旧して欲しい。また路線の変更に伴い乗車時間が長くなる事に対し不満がある</li> <li>鉄道や常磐道の早期開通を待ってます。</li> <li>常磐線が新しくなって、新地駅を中心に駅前を広く、駐車場を広くしてほしい</li> </ul>
2016年	<ul style="list-style-type: none"> <li>新地駅前の復興が一番遅れている様だ。</li> <li>鉄道は今年中に完成予定。あとは駅周辺の施設の完成と浜の工事の完成を早く完成するよう願ってます。</li> <li>新地町は復興が進んでいると思うが、早く常磐線が開通し、駅近辺が栄えると良い</li> <li>時間がかかると思うが、駅前と港、海岸の整備をはやく完了してほしい</li> <li>今一番心待ちにして居るのはJRの開通</li> <li>駅前周辺の開発が遅れているので、ピッチを上げて工事を進めていただきたい</li> <li>JRが今年末に開通するが、やっとという感じ</li> </ul>
2018年	<ul style="list-style-type: none"> <li>駅周辺の復興がまだまだです</li> <li>駅前が復興すれば、ほぼ復興と言える</li> <li>駅前はJR開通以外、現段階で何にもなく、住宅はたち始めたが街路灯もなく暗すぎる</li> <li>駅前を開発しているが、開発が終わった後、本当に人が集まりにぎわいが続くかどうか心配です</li> <li>駅が開通しても、それを利用するまでの交通の便が悪い。</li> </ul>

## 8. まとめ

本研究では、津波被災者を対象とした意識調査結果に基づき、新地町が東日本大震災の津波被害、原発被害からどのように復興してきたのか、被災者の復興感・回復感からその復興過程を考察した。震災から7年を経ても、被災者の生活は、震災前の水準には完全には戻っていない。特に食生活には放射能の汚染の不安・心配があること、町民からみたまちの復興の関心は、JR常磐線の復旧・開通にあり、新地駅周辺の開発の遅れなどが影響していることが明らかとなった。

今後は、自由記述の詳細分析や浜通りの他地域との復興状況の比較などを行い、原発被害からの復興の特徴を一層明らかにしていく。これらの浜通りの復興から得られた知見を、全国の原発地域の事前復興計画づくり、政策提言へと発展させていきたい。

## 謝辞

本研究は科研費 24300322 の助成を受けたものである。長期にわたり調査にご協力頂いた新地町の皆様に感謝申し上げます。

## 参考文献

- 1) 土屋依子・中林一樹・小田切利栄：被災者の復興感からみた東日本大震災の生活復興過程，地域安全学会論文集，No.24,pp.253-261,2014.
- 2) 土屋依子・中林一樹・小田切利栄：東日本大震災津波被災者の被災4年後の住まいの状況別にみた生活再建状況の差異，地域安全学会論文集 No.32（電子ジャーナル）pp1-11, 2018.
- 3) 中林一樹・土屋依子・小田切利栄・三浦春菜：津波被災者の生活復興感からみる東日本大震災6年間の復興プロセス—2012年から2017年—，日本災害復興学会2016年度大会予稿集,pp.75-78,2017.
- 4) 新地町公式ホームページ，：復興への動き，<https://www.shinchi-town.jp/>（参照日：2020年6月9日）
- 5) 新地町：第一次新地町復興計画，pp.1-47,2012
- 6) 新地町：第二次新地町復興計画，pp.1-37,2015
- 7) 福島県公式ホームページ：復興ステーション，<https://www.pref.fukushima.lg.jp/site/portal/>（参照日：2020年6月9日）
- 8) 相馬共同火力発電株式会社公式ホームページ：会社概要，沿革，<http://www.somakyoka.co.jp/index.html>（参照日：2020年6月9日）
- 9) 石油資源開発株式会社公式ホームページ：事業紹介，<https://www.japex.co.jp/business/japan/somalng.html>（参照日：2020年6月9日）